

平成24年度第1回射水市上下水道事業経営委員会議事録（要旨）

日 時：平成24年11月30日（金） 午前10時～午前11時30分

場 所：射水市役所布目庁舎 3階301号室

議 事：1 上下水道事業の決算・予算の概要について

2 平成24年度上下水道部主要事業一覧表について

【 意 見 】	【 市の考え方 】
【水道事業に関すること】	
営業費用が平成23年度決算と比べて平成24年度当初予算額が増加しているが、その理由について伺いたい。	受水費では1千万円増えている。この理由は企業局から受水している(20,000m ³ /日)分については概算額で計上し、後日精算を行うことになっているためである。人件費については退職者に係る法定福利費の負担増が原因である。また、減価償却費については近年の投資規模が10億円程度と数年前と比べて増加していることが原因である。
水道事業会計と下水道事業会計の入件費を比べると水道事業会計の方が大きいが、その理由について伺いたい。	水道事業では水道料金と併せて下水道使用料も徴収しており、これに係る職員が必要であることや、漏水防止作業など維持管理部門を直営で行っているためである。
企業債と企業債償還金の関係について伺いたい。	水道事業では近年、広上取水場の耐震化事業、鉛製給水管の更新事業等積極的な事業を展開していることから、企業債残高は増加傾向にある。今後とも自己資本の造成を行なながら安定した事業運営を行っていきたい。
企業債について伺いたい。	残債の平均利率は約3%である。なお、利率が5%を超える企業債は補償金免除で繰上償還を行った。現在、利率が5%以下の企業債についても補償金免除で繰上償還できるよう国へ要望しているところである。
布目配水場の更新計画について伺いたい。	当初の計画では平成26年度・平成27年度の継続事業としていたが、1年前倒しして行うこととした。その理由は配水池が築造後49年経過し、耐震診断の結果、想定震度に耐えることができない施設と指摘されたこと。昨年発生した東日本大震災において私たち職員も現地で応援給水を行ったが、その際の教訓として自己水源の大切さを痛感したこと。本市水道事業の主要拠点施設のうち南部地域にある上野・鳥越調整場及び広上取水場は耐震化整備されているのに対して北部地域にある布目配水場は耐震化整備されていないこと。 このことにより、災害時の給水拠点として緊急時でも応急給水の飲料水を確保できることや、県営水道の断水事故に対してもバックアップが十分に発揮できる施設となるものである。

給水車の購入目的について伺いたい。	災害などの非常時における飲料水の運搬並びに応急給水の迅速化を図ることを目的とし、本年度給水車を1台購入した。なお、人間が生活するうえで1日に最低限必要な水量は3ℓといわれてあり、給水車による巡回給水や既存の給水タンク6基を拠点給水として配置し、災害時には多くの市民への給水が可能となった。
西部幹線布設工事の完了年度について伺いたい。	平成29年度を完了予定としている。
国道8号坂東交差点立体化工事に関連した事業はあるのか。	平成25年度では松木地内で配水幹線の布設(300、L=450m)を行いたいと考えている。
【下水道事業に関すること】	
前年度と比べ、水洗化人口が大幅に増加しているが、今後も同程度増えるのか？今後の見込みについて伺いたい。	毎年700件程度接続件数が増えており、特に昨年度増加した理由については世帯人数6人以上の世帯を中心に400件程度臨戸訪問をし、接続依頼を行ったことが要因であると思われる。接続率は使用料収入に直結することから、今後とも接続依頼を行っていきたい。
雨水事業について伺いたい。	雨水整備の中で大きな事業として、片口雨水ポンプ場(機械設備・電気計装設備・場内整備工事)が1.5億円、木舟町雨水対策施設工事が1.2億円である。
【事業全般に関すること】	
東日本大震災では様々な支援を行ったが、上下水道部では何名の職員を派遣したのか。	震災翌日の3月12日に出動してから派遣期間終了の4月11日まで、宮城県石巻市を中心に応急給水を行い、延べ人数では約120名を派遣した。 また、下水道では今年4月より宮城県石巻市へ職員1名を半年交代により派遣している。
東日本大震災で応援給水された際、現地の皆さんはどういう容器をもって給水箇所に来られたのか。	ペットボトル(2ℓ)が一番多かった。なお、ペットボトルの挿入口が小さく給水に大変苦慮した経験を踏まえ、これに対応した給水栓を作成した。

【委員会】 1



【委員会】 2

